

平成25年度農地・水保全管理支払交付金の 実施状況について

平成26年6月

山梨県農政部農村振興課

対策のコンセプト

「農業の多面的機能の維持・発展」

○ 農業の多面的機能は農産物の供給機能と一体のものとして生じるものであるが、農村集落では高齢化や混住化が進行し、農地や農業用水などの資源を守る「まとまり」が弱まっている。地域活動や営農活動に取り組む組織に対して支援を行い、多面的機能の促進を図っていくことが本対策のコンセプトである。

「制度の内容と変更」

【 現行制度 】

農地・水保全管理支払交付金
(共同活動)

農地・水保全管理支払交付金
(向上活動)

【 新規制度 】

農地維持支払
多面的機能を支える共同活動を支援

資源向上支払
地域資源の質的向上を図る活動を支援

資源向上支払(共同)

資源向上支払(長寿命化)

対策の内容

農地維持支払



■ 点検・機能診断



■ 水路の保全管理



■ 農道の保全管理



■ ため池の保全管理

資源向上支払（共同）



■ 遊休農地発生防止



■ 地域環境の保全



■ 農道舗装の補修



■ 水田魚道の設置

資源向上支払（長寿命化）



■ 水路の老朽化箇所の補修



■ 素掘り水路からコンクリート水路への更新

国・県・市町村による助成単価

農地維持支払

地目	10aあたり単価
水田	3,000円/10a
畑	2,000円/10a
草地	250円/10a

資源向上支払（共同）

地目	10aあたり単価
水田	2,400円/10a
畑	1,440円/10a
草地	240円/10a

資源向上支払（長寿命化）

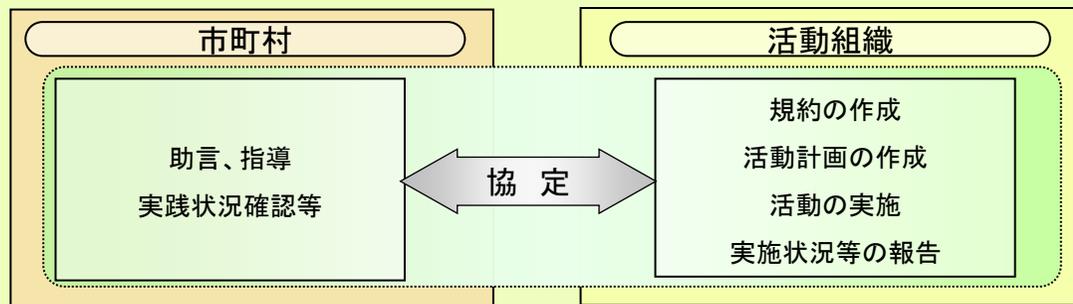
地目	10aあたり単価
水田	4,400円/10a
畑	2,000円/10a
草地	400円/10a

財源は、国50%、県25%、市町村25%

活動計画の作成例



協定のイメージ



Ⅱ 山梨県の実施状況

1. 平成25年度の取組状況

市町村	農振農用地面積(ha)	共同活動			向上活動		
		実施地区数	取組面積(ha)	実施率(%)	実施地区数	取組面積(ha)	実施率(%)
甲府市	894.5	5	89	9.9%			
韮崎市	1913.1	23	558	29.2%	1	26	1.4%
南アルプス市	2547.9	12	1215	47.7%	1	102	4.0%
北杜市	5967.1	51	1639	27.5%	62	2107	35.3%
甲斐市	907.8	2	173	19.1%	1	3	0.3%
中央市	746.6	2	54	7.2%			
山梨市	2191.6	8	580	26.5%			
笛吹市	3484.3	14	941	27.0%			
甲州市	2057.8	9	840	40.8%	10	956	46.5%
市川三郷町	569.5	4	78	13.7%			
富士川町	380	7	116	30.5%	7	117	30.8%
身延町	396.6	8	87	21.9%	8	87	21.9%
南部町	365.6	1	10	2.7%			
富士吉田市	119.2	2	14	11.7%			
都留市	376.8	3	39	10.4%			
上野原市	445.4	2	18	4.0%	1	6	1.3%
富士河口湖町	733	1	210	28.6%			
西桂町	41.1	1	8	19.5%			
小菅村	43.2	1	3	6.9%			
山梨県合計	25,133	156	6672	26.5%	91	3404	13.5%

2. 支援額の算定

○支援額の算定方法

集落単位等によって制度へ参加し、参加対象の農地面積と地目によって、年間の支援額を算定し、活動期間中(原則5年間)支援を受けられる。

○支援額の算定例 (県内で取り組まれている平均的な面積により算定)

対象農地が水田10ha、畑40ha(計50ha)で参加した場合の支援額

・共同活動

$(10\text{ha} \times 44,000\text{円} + 40\text{ha} \times 28,000\text{円}) \times 1\text{年間} = 1,560,000\text{円}$

・向上活動

$(10\text{ha} \times 44,000\text{円} + 40\text{ha} \times 20,000\text{円}) \times 1\text{年間} = 1,240,000\text{円}$

年間280万円の支援が受けられ、5年間では最大1,400万円となる。

3. 取組組織数、面積等について

○共同活動について、どの項目も増加しているが、H26年度の目標7,000haに向けて更なる推進が必要である。
 ○向上活動は24年度に比べて大幅に増加しているものの、県内の農振農用地面積27,710haのうちの12.3%にとどまっている。施設の長寿命化に向けた、活動であるため、更なる推進を図っていく。

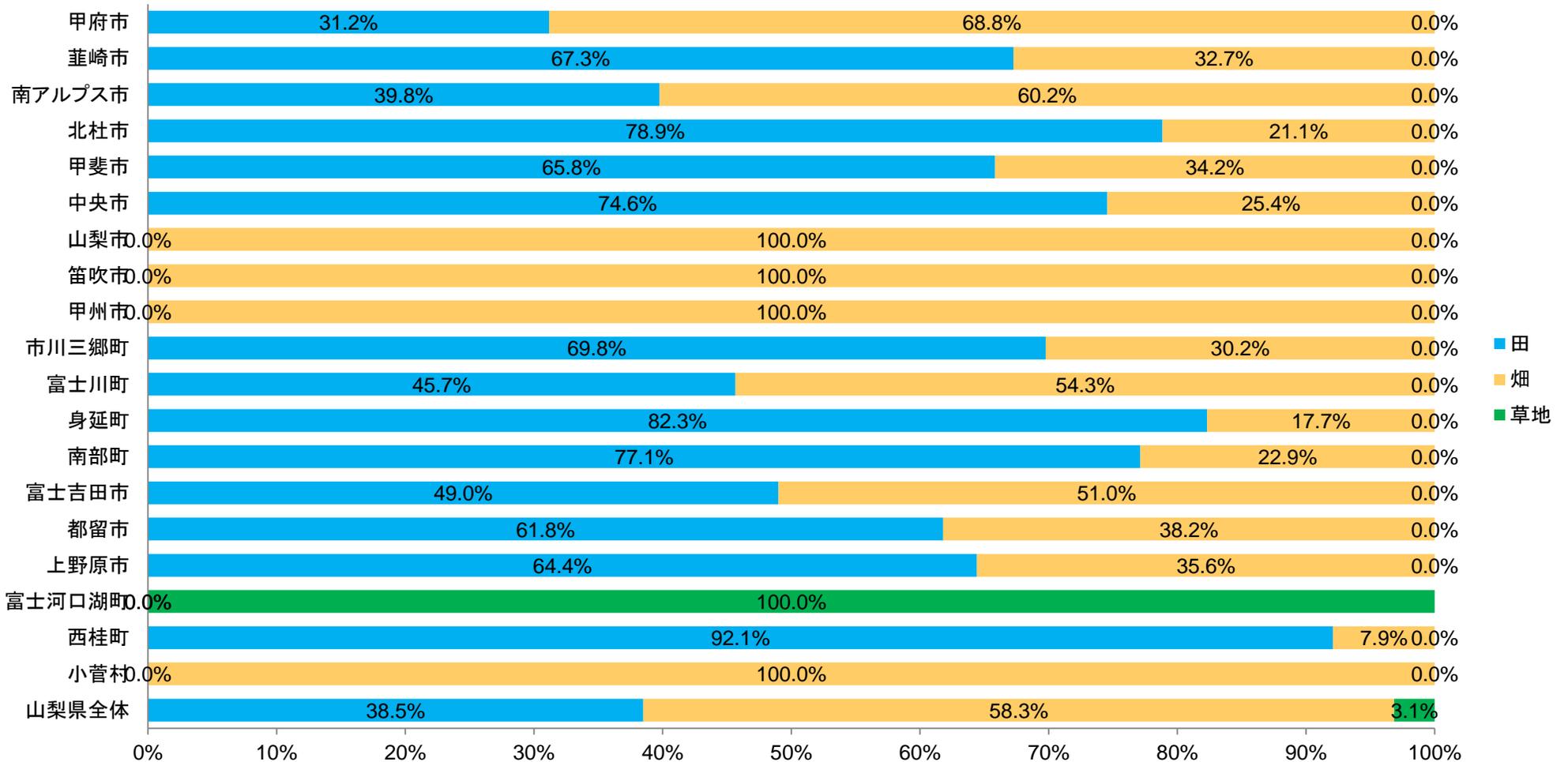
〈共同活動の実施状況〉

	市町村数	活動組織数	取組面積(ha)下段はシェア(%)			
			田	畑	草地	
平成25年度	19	156	6,672	2,569	3,893	210
			100.0%	38.5%	58.3%	3.1%
平成24年度	18	144	6,462	2,362	3,890	210
			100.0%	36.6%	60.2%	3.2%
増減	1	12	210	207	3	0

〈向上活動の実施状況〉

	市町村数	活動組織数	取組面積(ha)下段はシェア(%)			
			田	畑	草地	
平成25年度	8	91	3,403	2,135	1,268	0
			100.0%	62.7%	37.3%	0%
平成24年度	4	75	2,258	1,998	260	0
			100.0%	88.5%	11.5%	0%
増減	4	16	1,145	137	1,008	0

市町村別の地目割合(共同活動)



○共同活動支援の取組面積は、6,672haであり、地目別シェアは、水田38.5%、畑58.3%、草地3.1%。
 ○市町村別に見ると、山梨市、笛吹市、甲州市の峡東地域及び小菅村は畑における取組割合が100%となっている。また、米作りの盛んな北杜市では水田のシェア率が高くなっており、取り組み地域の特産に応じて地目割合に変化がみられる傾向となっている。

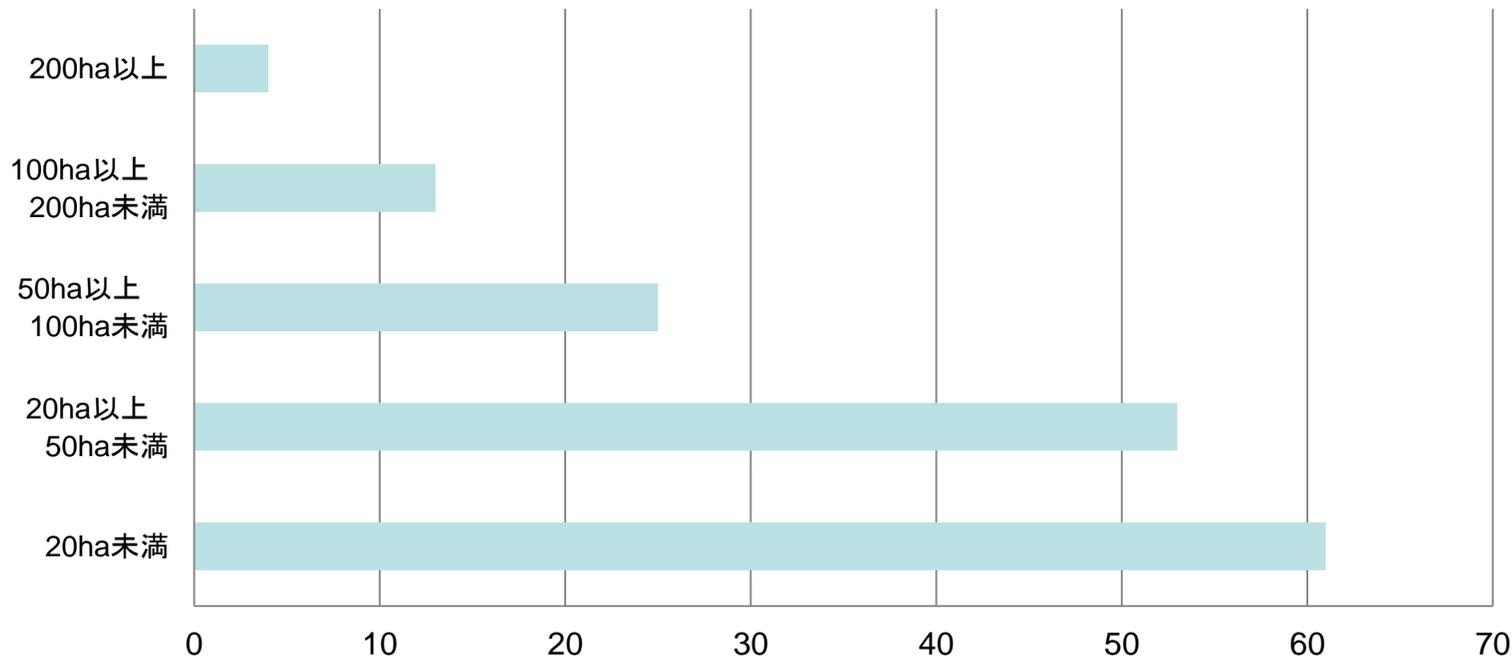
4. 活動組織について

(1) 面積規模別の活動組織数

- 活動組織の規模(協定範囲)は、農地・農業用水等の資源や環境を最も保全しやすいまとまりを地域の実態に応じて設定することができる。
- 面積規模別では20ha未満及び20～50haで114組織(73.1%)と最も多くなっており、1活動組織当りの平均面積は約43ha。

〈面積規模別の活動組織数〉

20ha未満	20ha以上 50ha未満	50ha以上 100ha未満	100ha以上 200ha未満	200ha以上
61	53	25	13	4

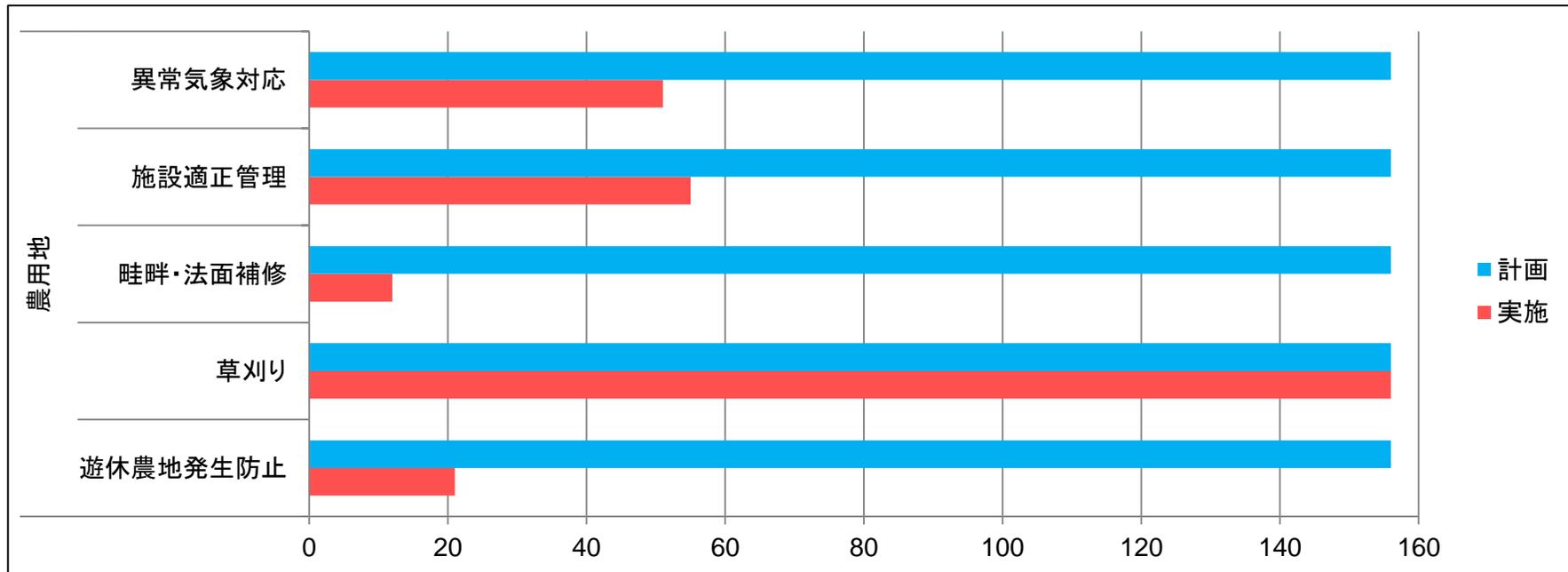


4. 活動組織について

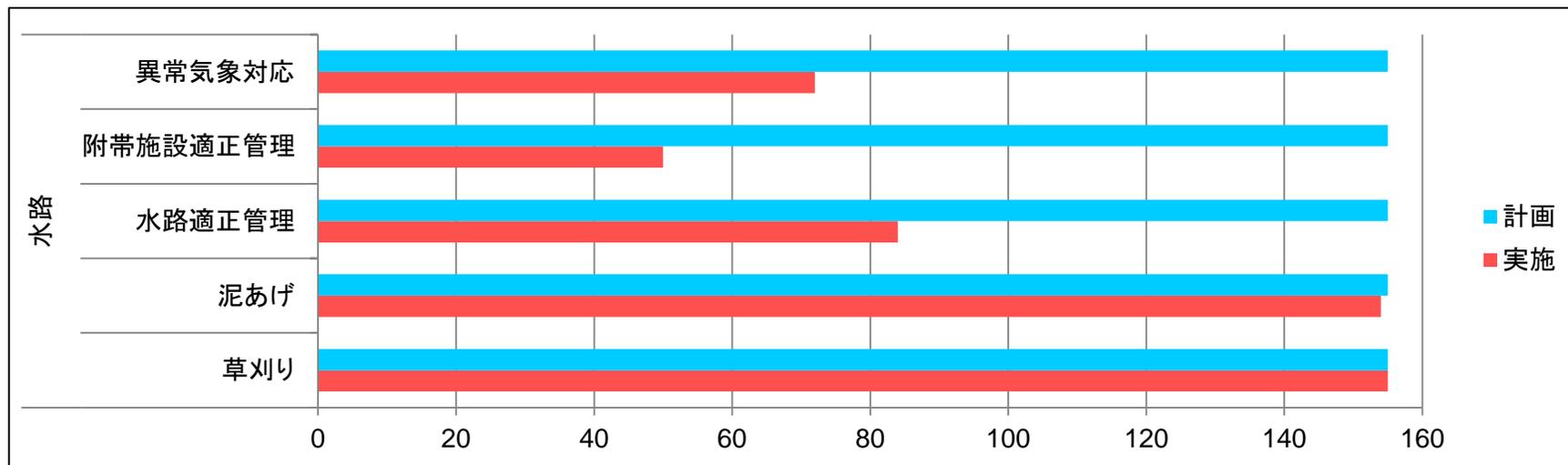
(2) 活動組織における活動実施状況

- 活動組織は協定エリアにおいて、計画に位置づけた活動を毎年度実施しなければならないが、状況に応じて実施の判断をすることも可能である。
- 農用地・水路・農道・ため池について、協定に位置づけた施設の基礎的な共同活動を実施するほか、農村環境向上活動について、選択したテーマの実践活動を行う。
- 本県では、植栽による景観形成活動などを行う「地域環境の保全」をほぼ全ての活動組織で選択している。

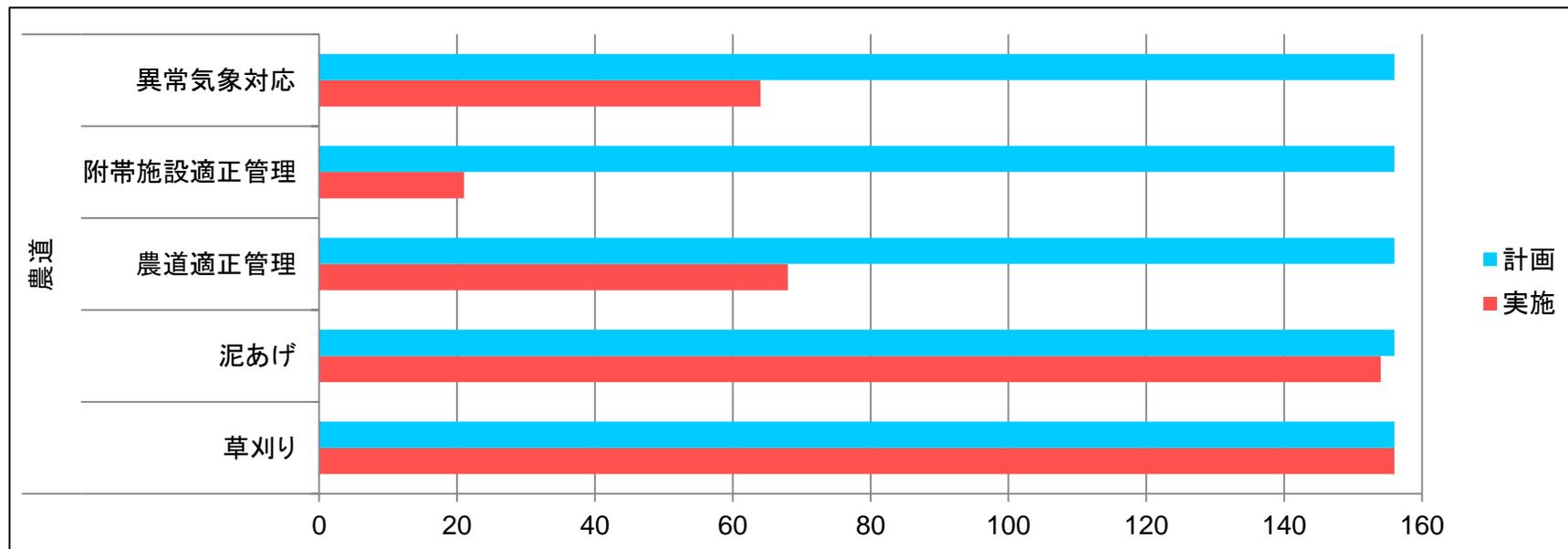
〈活動の計画及び実施状況・農用地〉



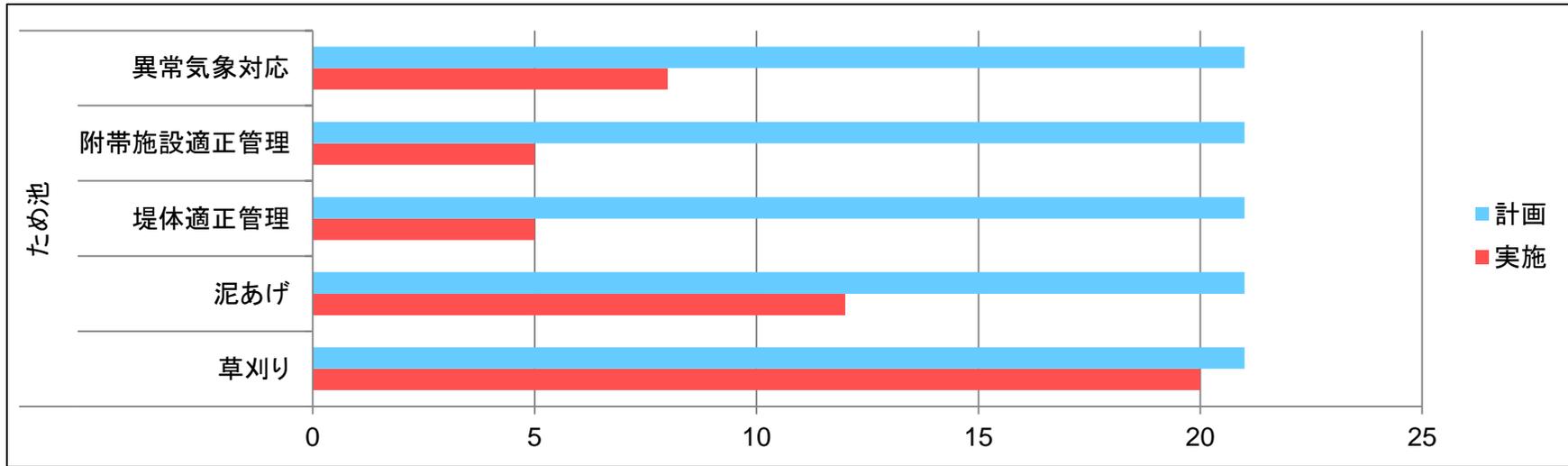
〈活動の計画及び実施状況・水路〉



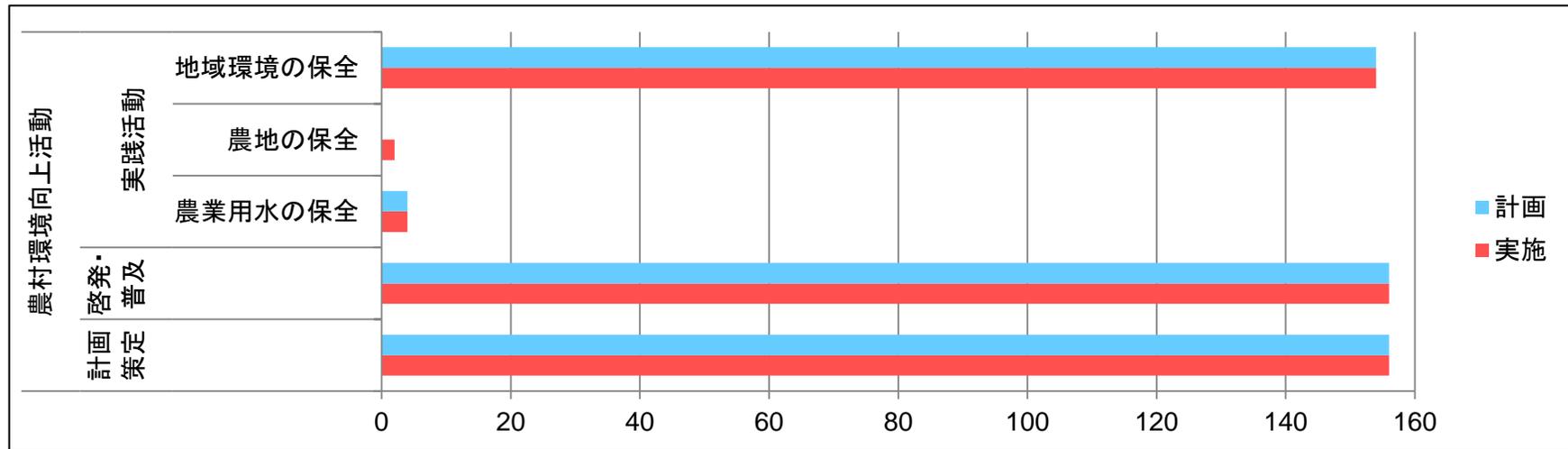
〈活動の計画及び実施状況・農道〉



〈活動の計画及び実施状況・ため池〉



〈活動の計画及び実施状況・農村環境向上活動〉



5. 取り組み状況の推移について

○H19年度より実施してきた本事業は、毎年度推進をしている結果、活動組織数・交付面積とも右肩上がりで推移している。日頃農家が行う共同活動を支援する本制度は、高齢化が深刻化する農業地域において地域コミュニティの形成等の重要な役割を果たしていることから、更なる推進を図っていく。

		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
共同活動	活動組織数	91	105	111	120	128	144	156
	対象農用地面積(ha)	5,554	5,782	5,960	6,156	6,302	6,462	6,672
	交付額(円)	166,364,240	175,107,440	181,311,440	187,483,240	193,493,440	160,916,290	166,510,180
	うち 国費	83,182,120	87,553,720	90,655,720	93,741,620	96,746,720	80,458,145	83,255,090
	うち 県費	41,591,060	43,776,860	45,327,860	46,870,810	48,373,360	40,229,075	41,627,548
	うち 市町村費	41,591,060	43,776,860	45,327,860	46,870,810	48,373,360	40,229,070	41,627,542
向上活動	活動組織数	向上活動は平成23年度から実施				43	75	91
	対象農用地面積(ha)					1,192	2,258	3,404
	交付額(円)					51,502,960	93,103,920	118,408,920
	うち 国費					25,751,480	46,551,960	59,204,460
	うち 県費					12,875,740	23,275,980	29,602,230
	うち 市町村費					12,875,740	23,275,980	29,602,230
交付額計	交付額(円)	166,364,240	175,107,440	181,311,440	187,483,240	244,996,400	254,020,210	284,919,100
	うち 国費	83,182,120	87,553,720	90,655,720	93,741,620	122,498,200	127,010,105	142,459,550
	うち 県費	41,591,060	43,776,860	45,327,860	46,870,810	61,249,100	63,505,055	71,229,778
	うち 市町村費	41,591,060	43,776,860	45,327,860	46,870,810	61,249,100	63,505,050	71,229,772

5. 取り組み状況の推移について

